

「日本21世紀ビジョン」に関する専門調査会 生活・地域ワーキング・グループ第2回会合 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：平成16年10月6日(水)14:30～16:30

2. 場所：内閣府本府3階特別会議室

3. 出席者

主査	八代尚宏	日本経済研究センター理事長
副主査	宮崎哲弥	評論家
	岩本健吾	文部科学省大臣官房政策課企画官 兼 内閣府事務官(企画官)
	垣内恵美子	政策研究大学院大学政策研究科教授
	小杉礼子	労働政策研究・研修機構副統括研究員
	白石秀俊	国土交通省国土計画局地方計画課地方計画調整官 兼 内閣府事務官(企画官)
	露木康浩	警察庁刑事局刑事企画課刑事指導室長 兼 内閣府事務官(企画官)
	野田由美子	PWCアドバイザリー(株) パートナー/プロジェクトファイナンス・民営化部門統括
	牧慎太郎	総務省自治行政局自治政策課情報政策企画官 兼 内閣府事務官(企画官)
	村尾信尚	関西学院大学教授
	山田昌弘	東京学芸大学教育学部教授

(議事次第)

1. 開会

2. 議事

(1) 今後の日程(案)

(2) 「暮らしの改革指数」、「新しい地域社会シンポジウム」、
「インターネット調査」について

(3) プレゼンテーション

「希望格差社会」山田昌弘委員

「未来への投資：文化の価値と評価」垣内恵美子委員

3. 閉会

(配付資料)

- 資料 1 生活・地域ワーキング・グループ 日程 (案)
- 資料 2 「暮らし指数」について
- 資料 3 「『新しい地域社会』シンポジウム」について
- 資料 4 生活・地域インターネット調査について
- 資料 5 山田委員プレゼンテーション資料
- 資料 6 垣内委員プレゼンテーション資料
- 参考資料 1 生活・地域ワーキング・グループ第 1 回会合議事要旨
- 参考資料 2 第 2 回専門調査会配付資料

八代主査から生活・地域ワーキンググループの今後の日程 (案)、サブグループをつくる代わりに本会合の追加やメーリングリストの活用により議論を補足していくことなど説明事務局から「暮らしの改革指数」、「新しい地域社会シンポジウム」、「生活・地域インターネット調査」について説明

インターネット調査 Q 6 について

配布資料 7 ページの Q 16 で A と B とあるが、B 案を採用したいと考えている。また、問 6 についても 3 つほど選択肢が並んでいるが、一番下の選択肢を採用したいと考えている。

Q 6 の選択肢の一番下の案を参考までに示したが、権限をどこまで市町村に移譲するかという観点から、政令市、中核市、特例市という区分がある。人口 10 万人については、標準的な市の規模ということで、特例はない。

地方交付税の標準的な団体の規模が 10 万とされているので、10 万というのは特例の規定はないが、平均的な値ということであれば、10 万を加えることについて、特に異論はない。そういう意味では、人口規模の切り口として考えたとき、50 万というのは実際上余り意味がなく、できれば 20 万か 30 万、権限的に一般市と区別されるので、最低どちらかは入れていただいた方がいい。

あと、もともと 1 万人以上「町」となっていたものを「市町村」と修正しているが、5 万人未満の市というのは 200 以上あって、村でも 1 万を超えるところが十幾つかある。そういうことで、選択肢を 5 つと絞ったら下のような案になったが、6 つでもよければ、10 万というの、例えば地方交付税算定の際の標準団体の規模という考え方で加えてもいいと思う。

これは、10 万を入れたとして、30 万、20 万両方ともあった方がいいか。

少なくともどちらかはあった方がいいと思う。

権限移譲については、例えば都市計画の市街化区域の開発行為の許可などは、特例市まで降りている。加えて、保健所の設置や民生行政的な権限は中核市まで降りている。さらに、国道や県道の管理といった権限まで政令市には移譲されている。ですから、中核市と特例市については、民生行政や保健所の設置などの権限まで降りている中核市でラインを引くか、あるいは開発行為の許可などが降りている特例市でラインを引くかということ。

あとは、規模別の市町村数。例えば、100 万以上の市というのは、全国で 10 である。そして、50 万から 100 万までになると、13 しかない。また、30 万から 50 万までが 41、20 万から 30 万までが 39、10 万以上は 121、5 万以上は 226。両方とも入れるのか、片一方にしてしまうのか、それは判断だと思う。

『希望格差社会』をめぐる 山田昌弘委員

『希望格差社会』という、社会学者から見て、社会で起こっていることはどういうことなのかというのを分析した本を出版する予定なので、その概要を紹介するとともに、生活地域で、いま何が起こっていて、どうしなくてはいけないのかというところを考えていきたいと思う。

いま、社会がどうなっているかということには、いろいろ議論があると思うが、私は社会全体が不安定化していると考えます。不安定化といっても、それは悪いことだけではないが、結果的に希望が持てる人と、希望が持てない人という格差が生じているのではないかと。それを止めるにはどうしたらいいかというような話をしていきたい。

まず、3つ引用しますが、バウマンという社会学者が、自由とか選択肢が増えるということはいいことというようにとらえられているけれども、平均的な能力を持っている人にとっては、自由というのは実は余り好きではない、むしろ、自由というのは嫌悪すべきものとしてとらえられているのではないかとというようなことを述べている。また、「幸福の人間の足を」、これは和田秀樹さんの嫉妬論だが、ジェラシーからエンビーへという変化をとらえようとして、つまり、自分が努力して幸福になるという嫉妬以上に、最近では幸福な人間の足を引っ張ることによって自己愛を満たそうとする人が増えてきているのではないかと。最後に、これは社会心理学者だが、希望というのは、努力が報われると感じるときに生じ、絶望は、努力してもしなくても同じだと感じるときに生じる。となると、希望格差社会というものによって、日本社会が「負け組の絶望感が日本を引き裂く」というふうに書いているが、何かだんだん引き裂かれつつあるような危機感を持っている。

どうも 1998 年ぐらいから社会の根本的な変化が起こったのではないかと。

なぜ 98 年かと言うと、自殺者数が二万数千人から三万数千人、97 年ごろから青少年凶悪犯がまた増え始めている。強姦、強制わいせつは急上昇、セクハラ相談件数も

97、98、99と急上昇。勿論、セクハラに関しては、セクハラということが認知されたということもあるかもしれないが、それにしても急上昇している。児童虐待も98、99、2000と増大している。中退者数も96、97年ぐらいから率としては再上昇に転じている。

更に、98年になると、勉強しない人が増え、勉強時間は減っているということが見られる。

いろいろと、それは偶然だとか、今後下がるかもしれないとか言うかもしれないが、私はいわゆるニュー・エコノミーというもののマイナスの側面が一気に噴出したのがこの年だと思う。あとは、この中で幾つか図表もあるが、できちゃった結婚の増大であるとか、不登校の増加、勿論フリーター、失業率の増加、全般的に90年代後半に起きている。

私は、生活の将来見通しが立たなくなり、希望を失う人が一気に増えた結果、こういうことが起こったのだと思っている。

そこで、ではその裏で進行しているのは何かというときに、私はリスク化と二極化という2つの概念、タームでとらえることができるのではないかと考えた。

リスクと不確実性は違うというような議論もあるが、人並みの生活ができなくなるのではないか、できなくなる確率が高いのではないかという不安意識が増えてきている。

中でも、私がリスクの普遍化と名付けたのは、リスクをとることを強要される、つまり、ローリスクで行く道がなくなっていく。1990年ぐらいまではローリスクの道があったが、今はローリスクの道というものがなくなって、どこの道を行ってもリスクに満ちあふれているというのをリスクの普遍化と呼んでいる。

もう一つは、リスクの個人化ということで、これは自己責任ということだが、いわゆる中間集団は助けてくれない。企業に属していれば、一生生活の面倒を見てくれるというのはもうなくなっているというのはそうなのだが、私は最近離婚の研究を始めていて、やはり1990年代後半から離婚が多くなってきている。離婚の理由についての正確な統計というのはどこにもないので、事例等でインタビュー調査を続けているが、やはりリストラ離婚が多い。つまり、夫が失業したり、収入が低下したりすると、奥さんが見限って実家に帰ってしまうというパターンの離婚が増えている。

つまり、もう家族はしっかりしているから、夫がだめだったら奥さんが助けるとか、そういうことがなくなっている。勿論、親子でもそうで、パラサイト・シングル、親の資産があるうちは親の方に寄ってくるけれども、なくなってしまうと、バイバイするというような形。

つまり、助け合いというのは一種の自己犠牲ですから、自己犠牲というのをどういう形で調達するかというのは、結構難しい問題で、今までは家族だからとか、企業に一生勤めるからというので、幾ばくかの自己犠牲的行為というのが調達されてきたが、個人化して中間集団がだんだん信用できなくなると、自己犠牲して報いが得られる保証がある場というものがなくなっている中で、一体、地域というのはどうなるのかな、と

いうことを私はすごく悲観的に思っている。

次は、二極化だが、二極化を質的格差というふうにとらえて、単に収入が多くなる、少なくなるというのではなくて、正社員とフリーターの格差であるとか、そういうように通常の努力では乗り越えられない立場の差がどうも出てきているのではないかというふうと思う。

そして、最終的に問題になるのは、希望格差という、私は社会学者ですので、経済的なものと心理的なものをつなぐのが社会学のやり方だと思っていますので、努力すれば報われる立場の人々と、努力しても報われない立場の人々にだんだん分かれてきてしまっているのではないかというのが全般的な見通しです。

では、戦後安定社会というのは、どうして安定していたのかというのを考えると、つまり努力が報われる構造ができていた。逆に言えば、努力が報われないことは考えに入れなくてもよい状況だった。つまり、職業世界においては、男性は収入が安定して、増大が保証されている。企業に入社して、努力していれば、見限らないで収入が上がることもある。自営業であっても業界団体に属して、業界指導に従ってさえすれば、安定と増大が保証されていた。

家族生活においては、性的役割分業家族が安定していたというのは、結婚が95%、離婚が10%という状況では、結婚できないとか、結婚したら離婚するというリスクを考えずに、子どもを育て、家族生活を送るという努力、苦勞が報われるということが見えていたから。

教育においては、一定の努力をして、一定の学校に行っていれば、一定の職に就ける。ヤンミン、マイミンというハーバード大の教育学者の人が、日本の社会のパイプライン・システムという概念をつくり出した。分岐があるパイプラインですね。パイプラインみたいに入ってしまうと、自動的に押し出されて、その学校が想定する職に就くという保証が得られるという意味でパイプライン・システム。

つまり、パイプラインに入って努力して卒業すれば、就職ができるという意味でのリスク低減システムをつくっていたわけです。だから、別に学校で何を教えようが、そういうのは余り関係なくて、パイプラインに入って流れて教えるままにクリアすれば、何も考えずに社会に出られたという構造が取られていた。

(レジュメの)5、6、7は、今、何が起きているかということで、職業、家族、教育において、職業の不安定化、ニュー・エコノミーのもたらすもの、家族の不安定化、ライフコースが予測不可能となる、教育の不安定化、グローバル化とか、ニュー・エコノミーとか、サービス化とか、文化産業、これが意味するものというのは、将来が約束された中核的、専門的な労働者と使い捨て単純労働者に分化していくと。つまり、従来型のこつこつ企業の中で努力をして技能を蓄積して収入を上げていくというものが、勿論なくなるわけではないですけども、それが縮小していく。

その結果、フリーターとかニートと呼ばれる人たちが大量に発生してくる。IT産業で

は複雑なシステムを構築する人がいるかと思えば、駅の前でスターターセットを大声で配るアルバイトが大量に必要な。しかし駅前でスターターセットを配っている人は、永久にシステム構築の側には回れない。マニュアルどおりに働いている人は、永久にマニュアルをつくる側には回れない。本当かどうかわかりませんが、でもそう思っている人が、実際に大多数である。

家族生活においては、結婚は8割ですから、今の二十歳の人は、一生結婚しない人が2割、離婚する人が3割ですから、結婚して離婚しないで済む人というのは、今の二十歳では2人に1人というぐらいの不確実性が出てきている。今の50歳の男性の未婚率は12%ですし、40歳の離婚経験は2割を超えている。つまり、40歳の結婚経験者で5人に1人は、もう既に離婚を経験していますから、そういう意味でもリスクが増えている。結婚をしたくなくてしないという人は、別に放っておいても構わないと思うが、まさか離婚する人が結婚するときに離婚を覚悟して結婚したという人はいないと思いますので、それはすべて降りかかってくるリスクということになる。

また、夫の収入が低下するので、性的役割分業型家族で人並みの生活を行うことは非常に少数になる。先ほど言ったように、ライフコースが不確実化して、25以下で結婚した人の半分ぐらいは、できちゃった結婚なので、いつどういう形で結婚して子どもを産むか、いつ離婚をするか、いつ夫の収入が低下するか等、さまざまなライフコースイベントが次から次へと不確実性として将来に横たわっている。

更に、魅力と経済力で家族の二極化、魅力や経済力がある人は幸せな家族を築けるだろうけれども、性的魅力が乏しかったり、経済力が乏しかった人は、家族の自由化の中で行き場を失ってしまう。ここに、豊かなキャリアの共働きと、フリーター同士でできちゃった結婚をした人と同じ共働き子どもあり家族かもしれないけれども、それはすごい生活に差がある。前者は希望があるかもしれないけれども、後者は希望が持てなくなって、やけになってしまう。

先ほど、パイプラインの話をしたが、どうもパイプラインは崩壊して、例えばアメリカみたいに、きちんと学校等は関係なく、自分の能力でもって職が見つかるという社会になっていけばいいが、私はそうではなさそうで、パイプラインがあるまま、そこからどんどん漏れて行って、つまり、昔は大卒であれば、文系であれば、上場企業のホワイトカラーに就けたという見通しがあったが、今は、大卒であっても、ホワイトカラーにはなれない人もどんどん出てくる。つまり、別の道に就けばいいやと言われるかもしれないが、結局、人々をがっかりさせるのは、今までやってきた努力や蓄積、時間投入が無駄になってしまうという経験というものが、人々を絶望感に走らせる。合理的に考えれば、市場が解決してくれる、多分20~30年後にはなるだろうが、それまでやった人にとっては、行き場がなくなる。

次に、希望の喪失ということで、こういうことから能力や魅力が平均以下の者にとっては、なかなか希望が持てなくなっている。希望が持てないものもある。行き先は、リ

スクからの逃走とか、反社会的行動とか、享乐的行動に移るわけです。

今後、パチンコに行く人というのを調べたいと思っているが、ゲームセンターとか、パチンコ、私の一つの解釈は、現実の社会で努力が報われないから、バーチャルな世界で努力が報われる、つまり、ゲームセンターとか、努力すれば点数をかせいで1日中遊んでいられるというふうな形で報われる社会。おたくの世界も実際そういう心理的效果を果たしているわけです。

リスクからの逃走というのは、高収入の男性が現れるまで待とうという専業主婦志向の女性であるとか、いい就職先があるまでフリーターとして待っているとか、そういう人々になるが、つまり、リスクを取るのが怖いから、そのまま待っていようという人が増える。また待ってられるというのも、パラサイト社会で親が待っている。孫の年金掛金を年金受給者の祖母が変わりに払っているというのは、これはやはり制度的におかしい。

治安をよくするためには、希望がない人に希望を持たせることが最大の治安対策だと思うが、それができなくなっているというのが今の社会だと思う。

では、何ができるのか、すべきなのかというときに、現実を放置すれば、使い捨てられる、つまり、社会から使い捨てられてしまっている、もしくは使い捨てられるかもしれないと思う人が増えているのではないかということである。大量というのは、全員ということではないが、かなり社会秩序を驚かすほど発生してくる。

だから困るし、とって昔の高度成長期なんかに戻れないわけで、ラダイト運動は非現実的、ローバート・ライシュ氏はよく述べているが、今更、自由を制限したり、規制を強化したり、旧来型の社会福祉を復活させようとしたら、それは社会を停滞させるのは目に見えている。

今度は逆に、能力がある、できる人がやる気をなくしていくわけです。多分これは難しいと思う。規制を強化すれば能力がある人が努力しても、しなくても同じだという形でやる気をなくす。

では、自由にやれば、今度は能力がない人が努力しても、しなくても同じだという形でやる気をなくす。つまり、この両方を両立させながらうまくやっていく知恵というのが、多分求められていると思う。それが公共的取り組みを再編することが必要だということは、今の状況を進めるとすると、大した能力、魅力がなくても努力が報われることが実感、保証できる場の再建。

セーフティーネットというのは、最低限の生活を保証するのがセーフティーネットではなくて、希望がある、つまり、今は豊かな社会ですけれども、幸せを感じる人が少ない。高度成長期の後半は今より豊かじゃなかったけれども、将来の希望を感じる人が多いというのは、別に経済状況が決める幸せ感、希望を決めるのではなくて、今やっていることが、将来なり、自分に返ってくるとか、人から評価されるということが、人々の希望というものをつくっていた。

地域再生の困難性、自動車、インターネット、携帯と、ショッピングセンター、都会では仲良し集団の重層的存在がそれぞれ存在しますし、地方では、それにショッピングセンターという匿名性の場が発生して、地域の包括性がなくなって、あらゆるネットワークから漏れる人々が出てきている。とはいえ、強制参加は嫌だし、異質の人とは一緒にやるのは嫌だという人が増えている中、漏れている人をどうやって救い出すかというのが課題になっています。

最後の9番のところ、今、何ができるのか、すべきなのか。公共的取り組みの再編が必要というふうにありますけれども、例えば、具体的にどのようなことがあるのか、1つ、2つ事例を挙げていただきたい。

1998年問題ですが、経済決定論的な視点を導入すると、これは要するに不景気、デフレ問題なんじゃないかというような印象を受ける。いろいろな自殺の統計とか、あるいは犯罪の増加の統計とか、離婚の増加というのは、根本的には、デフレの増悪によって、雇用情勢が悪化していったと。それがさまざまな形で波及して行って、最終的には希望の喪失ということにつながっているのではないかと。そうすると、これはある意味で経済状況が変わることによって、修復可能なのではないかと想定も考えられるが、この点はいかがでしょうか。

前者に関しては、うまい手があれば、考えついているはずで、そううまい手があるのかなという気はしている。例えばロバート・ライシュという人は、若者が成人したら、5万ドル自立資金として与えて、学校に行くもよし、自立するもよし、やったらいいじゃないかとか、勿論、キャリア・カウンセリング的に、あなたが努力すれば、こういうことができますよというのをきめ細かく指導するシステムの構築であるとか、そういうものが考えられるとは思いますが、これをやればというようないまい手というのは、なかなか思いつかない。

次に経済決定論というように言われれば、まさに経済決定論だが、私は経済的な質的な変化が起きているのではないかとという形での決定論。つまり、今までどおりの景気循環というようなものではなくて、どうもグローバル化によって、経済システムが質的な変貌を遂げたのではないかと。戦後、ものづくりの工業社会というものが、勃興してきたときに、自営業社会から工業社会への変貌が起きて、教育、家族、そういうものがすべて変化したと、1990年代後半ぐらいに変化が起きたのではないかと。

だから、単なるデフレや不況ではないというのは、多少景気変動があっても、どうもこういう数字は増え続けているようだというのが、私の見立てです。つまり、もう平均値で語れる世の中ではなくてきて、平均値で見れば、景気が回復しているかもしれないが、それは格差を伴った、それも質的格差を伴った回復であれば、こういう問題と

というのは起こり続けるのではないか。

ということは、例えば、景気が回復したと、デフレが止まったというようなことがあっても、この趨勢というのは変わらないというように予測されますか。

私は変わらないと思う。もう少し根本的な変化だと思います。それは、経済システムが変わるに従って、新たな職業、教育、家族の在り方というものが、再構築されたときに、始めて止まるのだと思う。

社会を、適応させると。

社会を、適応させなければいけない。

離婚率に関して、あるいは未婚率等を含めてもいいが、日本は、むしろこの趨勢に関しては後進国ですね。アメリカなんかもっと離婚が多いですね。しかしながら、日本ほどの混乱というか、不安定化というのは起こっていないように見えるが、これはどういうことなのでしょう。

アメリカが大体今、2人に1組で、私の見立てだと、1970年代に、女性の職業進出が先に進んでいた中で、離婚率が上昇していくから余り混乱が起きずに済んだのだと思う。日本の場合は、ニュー・エコノミーの影響というものが先に来てしまった中で、家族の個人化というものの流れというのが両方重なってきてしまったがために、影響が大きくなっていった。

お聞きしたいのは、不安定化という方向は、これはある意味では変えられないところだと思うが、不安定だからといって、希望がなくなるわけではないと思うが、不安定化と希望の関係について、どうすれば不安定の中で希望が達成できるか。

これからの社会というのは、だれでもがチャレンジできるような社会、これがやはり最低限構築しておかないと、自己責任の競争社会というもので経済発展なりを目指したとしても、そこのところは必要なかというのが一点。それから、もう一点が、やはり今のパイプラインの話だが、学校だけを出ればいいという時代ではなくなった、だからこそ、学校段階において、もっと社会との関わりというものを意識した体験活動なり、指導、それからいろいろ進路指導も含めて、教育の中身自体ももう少し社会との関わりを考えた上で、もっと考えさせるようなものが必要なのではないか。そういう意味で、教育の質が問われている。これは、だんだんと指摘されてきてはいるが、ますます顕在

化してきたと思う。

希望を持ってない人が増えているから、犯罪が増えているのではないかという趣旨の話があったと思うが、少年を含め、若者の犯罪の実態を見ると、今増えているのが、路上強盗（おやじ狩り）、ひったくり、自動販売機荒らし、車上ねらいなどの金目当ての犯罪である。捕まった被疑者になぜそんな犯罪をするのかと聞くと、男であれば、パチンコ代やゲーム代を稼ぎたかったとか、女であれば、化粧品代やブランド品代が欲しかったとか、そのような理由が多い。あるいは、犯罪そのものがゲームであるということもある。

要するに、罪を犯している若い人たちの多くは、自分を律することができずに、欲望をむき出しにしているのである。享乐的な生活態度が幼い頃から親に強制されないまま放置された結果、自分の欲求を抑えきれずにむき出しにしてしまうという人格が形成されてしまったという面が強いのではないかと思う。

自分をもっと律してそれなりの努力をすれば、普通に学校にも出られるし、それなりの働き口も見つかるはずである。だから、犯罪との関わりで言えば、希望が持てないからというよりは、本当はそれなりの希望を持てるが、そのための努力をしていないから、あるいは努力するように育てられなかったから、というのが実のところではないか。

今の格差の拡大というのは、非常に本質的なもので、社会構造が変化して、経済構造が変化している中で不可欠であると、であるとすると、すべて日本社会が変わっていく中で、努力すれば報われる立場という人と、努力しても報われない立場という人は、本当に2ついるのかなと。すべての人が変わらなければいけないという中で、努力のベクトルというのを変えていかないのだろうなというふうに思う。どういう人が報われて、どういう人が報われない立場というような位置づけにあるのか。

不安定化と希望というのは、確に対立するカテゴリーではないので、不安定化している社会の中で、希望が持てるかどうかというところが大切だと思う。

多分、アメリカが安定しているとは、とても思えないが、アメリカであれば、つまり自分がこのような能力を付ければ、必ず社会は認めてくれて、それに見合った職があるということが、信じられているところがあると思う。そういうふうな社会、そういうふうな人間の心持ちがアメリカ的になっていけば、希望は持てると思うが、少なくとも、日本は戦後50年間、何も考えずに、リスクを取らなくて、努力をすれば報われるということに慣れてきてしまったというところが、最初あると思う。そういう形に社会自体がなっていないというのは、確かにそうだと思うし、やみくもに海外に出ているんな能力を付けてきて日本に帰ったけれども、全然雇ってくれるところがないというような形で社会の方での受け入れられないパターンというのがあるのではないか。

もう一生懸命やったって、どうせおれはという形でしゃべっている人が結構多くなっているが、そういう人たちをどういうふうに、努力すれば報われるというルートに載せるかというようなシステムというものを、何らかの形で作り出せないか。

小中学生の調査をしたとき、将来、日本社会が豊かになるかという質問に対して、小学生で2分の1しかイエスと答えない。中学生になると20%しかイエスと答えない。東京の中学2年生の8割は、将来日本は豊かにならないと思っている中で生活している。同じく将来になりたい職業というのを聞くと、小学校のころは、スポーツ選手とか、タレント、モデルとかになるが、中学2年生になると、男の子で何になりたいかわからないというのが、3分の1ぐらいになって増える。プロ野球選手というのが、ほとんどそっちに移行している。

つまり、能力のある人は、男性も女性も弁護士とか、研究者とか、医者になりたいというように答える、これは学力自己申告との相関もとってある。それは増えるわけです。

しかし、余り勉強が自分でできないと思っている人は、これもジェンダー差があるが、面白いことに、女の子は美容師であるとか、保育さんであるとか、女性らしい、自分でもなれそうな職というのは結構用意されているために希望が持てるが、男の子の場合はそういう職がないために、勉強能力がそれほどない、特段のスポーツ能力のない中学2年生ぐらいの男の子に相当将来への幻滅感というのが生じている。

それは有意な相関が見られますか。

有意な相関です。

私が80年代にやったときにも、全く同じです、今じゃなくても、中学2年生が一番将来の展望がなくなる。それで、また高校生に入ってきて、現実的なところで就職する子は比較的現実的なものがあって、進学する子は相変わらずないと、職業展望は昔からなかったと思う。

なるほど、では、根本的な変化は、中学から高校に行くときの差であるかもしれない。

ただ、日本社会が将来よくなるか、よくなるかという点では、昔はそうではなかったと思うが、それとの相関、日本社会もよくなるか、自分の展望もないということが問題になるかもしれない。そこで、やはり自分を律することはできるか、できないかというものの自体が希望によると思う。逆に言えば、将来やっても報われないというモデルばかり実は見ている。高校でフリーターになる人を、ある高校の先生が、どうせフリーターになるのなら、あなたの実力でも入れる大学に行って、それで大学でフリーターになって、その先、知らないよというような世界になっている。そういう状況を見ていると、それは享乐的になってもしょうがないと思ってしまう。ちゃんと上の方を見て

いるので、つまり幾らおれの実力で努力したって、どうせフリーターにしかねれないのだと。昔はなぜ安定していたかという、サラリーマンになって、少なくとも正社員になって結婚して、豊かな家族生活を築けるといような見通しがあったから、享樂的な行動に走らずに済んでいたのだと思う。

ただ、経済理論によれば、豊かな国が更に豊かになるのは非常に難しく、貧しい国が豊かになるのはある意味でやさしいと言うが、経済成長率は当然ながら豊かさに反比例するので、日本がどんどん今後も豊かになると思っている人が少なくなるのは、むしろ合理的な判断なので、それを悲観する必要は全然ないと思う。

人類史を見ていると、希望を持てる人たちというのは、極めて少数派ですね。希望というのは、聞き方によると思うが、とても近代的な、ある意味での目的論に貫かれているとも言える。しかしながら、そういう目的論が共有できていたという文明や国や民族というのは、極めて少数であって、いまだに、私、昨日チベットの上の非常に標高の高いところに湖があって、その人たちの生活を描いているドキュメンタリーを見たが、いいものでした。その中で、要するに、循環している。希望というのは、その時点その時点ではあるが、例えば、いい毛並みのヒツジが取ればいいという希望というのはあるが、結局大きな循環の中であって、何か全員の目標で成長していこうというような話ではない。仮にそういうものがマクロ的には見えたとしても、個人の生活は同期しないという状況で、そういう人たちが、私たちは豊かでも貧しくもないが、私たちは充実しているというような生活をしている人たちがいる。私は、希望というのは非常に今の現象を読み解くための切り口としては、クリアーだと思うけれども、本当にこの希望というものが問題なのかな。むしろ、そういう目的論的な意味合いのある言葉ではなくて、尊嚴というものなのではないか。もっとどのような努力が報われてどうこうということではなくて、それとは別に自分は自分であるということ、自分自身が自分であることに対して誇りが持てるというようなものこそつくり出していくことが必要なのではないかという気がする。

つまり前近代社会の希望というのは、来世に基本的にあって、現実社会でルールを守ってきちんと生活していれば、周りからの賞賛という報いがあると同時に、来世できちんと生活できるという希望があった。近代化というのは、来世への希望をなくして現世への希望にしたというのが、近代社会の条件になってしまっているという。だから、社会が近代化すればするほど、逆に宗教に行く人が多くなるというのは、まさに現代社会ですね。バートランド・ラッセルがいみじくも言ったように、マルクス主義は宗教であった。貧しく生まれた人々の希望の星であった。貧しく生まれても、頑張って連帯してやれば、いつかは自分が支配者になれるという宗教で、資本主義社会におけ

る貧しい人は希望を持てたが、でも実際の社会主義の現実を見て、要するに、ベルリンの壁が崩壊するとその希望がなくなってしまう代わりに、過激な宗教が全世界ではびこり始めているというのは、まさにそういう一連のグローバル化した流れである。

共産主義の方がましなわけですね。

ましではなくて、ましと言われると困るが、共産主義思想があるということが、いかに資本主義社会に必要であったかということです。また、チャレンジはくせ者で、学生に言うとチャレンジにもうあきあきしたとか、もうチャレンジするのが嫌だというふうに、もうチャレンジしても、してもだめ、もうチャレンジする気なくなるよという人にいっぱい会ったのだが、どうすればいいのでしょうかというのがある。

「未来への投資：文化の価値と評価」垣内恵美子委員

今日お話しするのは、1つは「地域と文化の関わり - 過去、現在」です。また、将来に向かっての方向性も共有したいと思います。2つ目は、世界遺産の文化的景観保存に対するWTPについて。それから、滋賀県長浜市黒壁スクエアの経済波及効果。文化のノン・ユース・バリュー、ユース・バリューについて現場から御報告する。最後に、未来への投資、持続可能な発展に向けて考察したい。

最初の地域と文化の関わりですが、文化というのは非常に広い概念だが、一応念頭に置いているのは、アーツ（芸術）とヘリテージ（文化財）を中心として、その周辺にある文化観光、文化産業といったあたりまでのご理解頂きたい。また、地域と文化の関わりも非常に深い、長い歴史があるが、幾つかのターニングポイントと考えられるところをスライドで御紹介したい。

まず、これは大阪のいたすけの古墳だが、1950年代、文化財保護法ができた後、土建業者が購入、宅地造成をしようとした。これに対して、市民や研究者から反対の声があがって、保存運動が起こり、今のような形で保存された。文化財保護の原点ともいえるべき事例で、文化と地域が対立項目の中で関わった1つの事例です。

次に、文化と地域の関わりが、いろいろな形で議論されるようになった1960年代～70年代にかけての事例を紹介する。文化は地域づくりのある種特殊な一部分、しかも開発との関係で言うと、「コスト」として認識されていたということがあったと思う。それが少しずつ変化してきた。このスライドの写真は鶴岡八幡宮。この鶴岡八幡宮の裏山に宅地造成するという話が持ち上がって、そのブルドーザーの前に市民が座り込んで、建造物や遺跡が、自然環境と一体をなして伝統と文化を形成している「歴史的風土」を保存するというような動きになっていった。当時の国会の議論を見ると、非常に激しい議論をしていて、文化的、歴史的な環境というものを、どういう形で保存するのかということが、国会のアジェンダになったという意味で、非常に大きなターニングポイントだったと思う。この中

で生まれたのが、古都保存法で、古都、つまり鎌倉とか、京都、奈良といった、かつて政治や文化中心地であった古都に関してゾーニングをかけ、計画をつくり、規制と助成によってその歴史的風土を保存するという法律だった。一方、古都以外の市町村における景観、美観の保護の動きが同時に地方から起こってくる。1968年、全国に先駆けて金沢市の景観条例ができたということが、また1つのターニングポイントになっている。

金沢市の伝統環境保存条例は、伝統環境の破壊を極力防止、近代都市に調和した新たな伝統環境を形成し、後世に継承し、かつ、内発的な発展を目指すというものであった。どんな形で保存されたのかということだが、このスライドは金沢の東の茶屋町です。金沢は第二次世界大戦の空襲を免れた都市で、城下町の風景がよく残っているが、これらのまちなみをグループとして保存することができるようになったのも、条例の効果が大きい。つまり、景観や歴史的な風景、風土というものの保存を、地域、市民の側からの動きで対応してきたということが一つ言えるかと思う。

そしてそれは単にハードだけではなくて、ソフト、維持管理活動、ゾーニングのシステムといったものも含めて保存がなされてきたという流れがある。

この後、金沢だけではなく、多くの市町村で、景観や美観に関わる保存、保護条例が策定され、これを受けて文化財保護法が改正されたのが、1975年。伝統的建造物群保存地区制度が導入された。ここのポイントは、基本的には外観保存で、内装についてはできるだけ保存するが、利活用するということ。それから、住民の合意に基づいて市町村が地区を決定し、保存の計画を立てるということ。更に重要なことは、生きている文化財であるということである。

すなわち、この時点において、文化が地域づくりと非常に密接に関わってくるような状況が生まれたといえる。

それでは、この背景としてどのようなことが考えられるかということだが、このスライドは、心の豊かさを重視する人と、物の豊かさを重視する人の比率を見た世論調査の結果を経年変化で示している。70年代～80年代にかけて、心の豊かさを求める人たちの比率が高くなって、これが文化に対する一つの後押しとなった。物質的な豊かさだけではなく、心の豊かさ、そして文化への回帰というものが始まったのではないか。

このスライドは、京都祇園新橋の風景。重要伝統的建造物群指定地区に選定されている。ここでは多くの訪問者を迎え、レストランや茶屋もある。

次にお見せする浮世絵は、安藤広重の『日本橋』。では今日本橋はどうなっているかというのと、こちらの写真。関東大震災を生き延びて、重要文化財にも指定されている日本橋は、この写真の奥の方に見えているが、その上に首都高速が走っている。

この中で、2004年、美しく、風格のある景観をつくることを目指して、景観法が制定された。同時に、文化財保護法も改正され、新たに「文化的景観」が文化財として導入された。これは佐賀県の棚田。それから、こちらは里山の写真、いずれも人と自然が関わって作り上げている景観で、ハード、ソフト、そして維持管理のシステム、例えば、水の管

理や利用のシステムなどもすべて含み、総合的に保存がなされて、初めて守られるものである。ちなみに里山は、いわゆるサステイナブル・デベロップメントのモデルの一つとも考えられている。

総括すると、地域と文化の関わり、文化が地域開発の「コスト」として、開発と対立する概念と考えられていたところから、徐々に共存へ、そして地域開発の補完概念へ、さらには地域づくりにおける基本的な要素というように少しずつそのポジションが変わってきた流れを見ることができるのではないかと思う。

さて、今、「文化」を考えると、その概念は広く多様であり、美術品のような有形の動産、建築物などの不動産、先ほどスライドでお見せした古墳、名勝、さらには生き物系を含む天然記念物、そしてステージ・アーツなどの無形の文化財や、町並み景観まで広がる。ちなみに、町並み景観というのは、建造物などのハードだけではなく、ソフト、維持管理システム、マネージメントすべてを含む、総合的な概念である。

更に、文化を時間軸で考えれば、日本古来の文化に加えて、コンテンポラリーな文化も当然あるわけだが、日本古来の文化といっても、時系列を更にたぐれば、当然大陸からの影響、あるいはその先のシルクロードから伝搬したさまざまな文化が融合して日本の文化になってきているというダイナミックな状況にある。これらの文化を統合して、「文化資本」と考えることもできるのではないか。すなわち、文化的な活動、活動の成果、さらには文化財も含めて、1つの資本としてとらえられるのではないかと思う。

日本列島の北から見ていくと、例えば、小樽運河、これも市民運動によって保存がなされて、現在のような形になった。これは、国際都市函館のハリストス正教会。次に、東京、首都の中心部にあって、国内外から年間3,000万人の訪問者を迎える、浅草・浅草寺。京都の世界遺産、下鴨神社や、歴史的町並み。そして、ステージ・アーツとして、例えば、これから御紹介する滋賀県長浜市の曳山祭りの子ども歌舞伎。さらに南下して、沖縄竹富島の風景。北から南まで、日本には非常に豊かな文化的な資源、文化的ストックがあって、現在、美しく住みよいまちづくりというのが求められてきているのではないか。美しいということと、住みよいということを両立させる。つまり、人々が美しく住むことによって、他の地域から人々が訪問してくる。さらに、さまざまな伝統文化への投資、還元と言うのか、循環型の投資活動もできるのではないか。それによって、将来に向けた地域づくりというものも可能になるのではないかと思う。

それでは、文化資本をどのように考えるのかということだが、文化もやはり1つの財やサービスと考えたとき、エコノミック・バリューとして、ユース・バリュー（利用価値）とノン・ユース・バリュー（非利用価値）の2つに分けられる。

ユース・バリューには、例えば、合掌造り集落を例にとると、そこに住むということであれば、ダイレクト・ユース・バリューがありますし、そこに訪れて美しいと感じるということであれば、インダイレクト・ユース・バリューがある。

ノン・ユース・バリューは、その財やサービスを利用するわけではないが、例えば、ま

た、現在は利用しないが、将来合掌造り集落を訪問したいということであれば、オプション・バリューがあるし、合掌造りが存在するということに対して、満足を得る場合は、イクジスタンス・バリュー（存在価値）がある。こういうバリューは、頭の中にあるわけですから、市場で取り引きされることがないようなバリューです。ピクエスト・バリュー（遺贈価値）というのは、合掌造り集落を将来世代に渡す努力をしないと失ってしまう便益を感じるというような場合に生じると考えられる。

エコノミック・バリューの分類にはいろいろな考え方があるが、一般にユース・バリューとノン・ユース・バリューに大別され、文化資本についていえば、両方のバリューがあり、特にノン・ユース・バリューが大きいということをこれから2つの事例を通じてお話ししたいと思います。

このスライドは、富山県五箇山の合掌造り集落です。中部山岳地帯の中山間地にあり、大変な豪雪地帯です。これは夏の集落、こちらが冬です。雪は、大体12月～5月まで積もっているわけで、茅屋根が非常に急峻な傾斜になっています。また、煙硝づくりや養蚕などの地場産業の歴史に対応して大型の民家になっている。日本の木造建築を代表するような建造物だが、集落の形で残っているというのは、今日では非常に希であり、世界遺産にも登録されている。

この建物自体は、周辺の山林から採取できる材料でつくられており、クギを1本も打たないという非常に巧妙な建造物である。そして定期的な茅屋根の葺き替えや、茅場の造成、修復技術の伝承、先ほども言ったように近隣の山林で材料を採取するわけであるから、近隣の山林の保全も必要である。こういったさまざまな総合的な保護活動が要求されるが、仮に保存のための基金をつくったとした場合、どのくらいの金額を寄附するのかということを探った全国調査と観光客調査の結果を示したものが、この表である。

観光客調査でいうと、大体1世帯あたり平均2万円ぐらいを寄附しても良いと回答している。それから、全国調査でいうと、1世帯あたり平均1万円ぐらいを寄附しても良いと回答している。さらに、こういった項目がこの支払い意志と関係しているのかということを見たところ、基本的には、遺贈価値、あるいは存在価値といったような、ノン・ユース・バリューが非常に強く支払い意志に相関しているということがわかっている。観光客の場合は、自らすばらしいと判断したこの合掌造り集落の文化的景観に対して、国や地方公共団体などの政府機関が支援をするべきと答えている。なお、この際、回答者のプロフィール、すなわち住んでいる地域、性別、年齢、学歴といったものと、支払い意志額との相関は取れなかった。したがって、文化的な遺産、文化的景観というのは、非常に公共性が強い財と考えてもいいのではないかと思う。

次に、滋賀県の長浜市の黒壁スクエアの事例についてお話ししたい。このスライドに示す建造物は、黒壁と呼ばれ、100年を経過した黒漆喰土蔵づくりの洋館だが、長浜のシンボルである。この洋館を保存する動きの中で、芸術的なガラス創造と合わせて、文化観光に成功した事例である。長浜市は、人口6万人ぐらいの地方都市だが、その駅前の中心市

街地は、15年くらい前までは非常にさびれていた。黒壁の建造物を保存し、古い民家を改修して、そこにガラスの文化産業を興したものである。民家の改修であるが、例えば、札の辻と呼ばれる建物の、これが改修前、それでこちらが改修後、内装はこのようになっており、現在ガラスなどや地元の物産などを売っている。

次にガラス美術館は、これが改修前の民家で、改修後はこのスライドに示すとおり、内部ではガラスのギャラリーになっている。このように地域の古民家を再生して、そこにアーティスティックなコンテンポラリーなガラスを創作、展示、販売するという。現在、200万人を超える観光客が訪れる。それでは、住民はどう思っているのか。96年に住民意識調査を実施した結果だが、新名所ができてよかったであるとか、活気があってイメージがいいといった回答が多く、市場ではなかなか取引できないようなベネフィットを住民に与えている。また、観光地化によるネガティブな部分についての指摘は非常に少なかった。なお、経済波及効果を見ると、少なく見積もっても、直接生産増加額は15億円程度、第1次波及効果、第2次波及効果、両方合わせると約23億円と推測され、地元を中心としつつ、滋賀県全域にかなりの経済波及効果をもたらしている。

次に、来訪者意識調査、これは2003年に実施した結果だが、黒壁スクエアにやってくる人々は、アーティスティックなガラスに引かれてリピートしてくるということがわかっている。

以上総括すると、地域と文化の関わりというものを考えたときに、文化や芸術は地域の非常に特殊な一部分、しかも「コスト」として認識されていたものが、今日、場合によってはプロフィットセンターになるかもしれないという可能性を示唆しているのではないか。

これらのことから、文化資本というのは、地域の資産として、利用価値も、それから非利用価値も大きいということと同時に、適切な維持管理によってその文化的な価値が守られれば、減価償却しないだけでなく、むしろ時間の経過とともにその価値も高まる可能性がある。したがって、地域の資産として、地域づくりのグランドデザインの中に文化資本を組み込んで、それを適切にマネジメントする必要があるのではないか。その際、市民や住民のイニシアチブの優先、このためのプラットフォームづくりとか、条件整備は、まさに行政が行うべきではないだろうか。

次に、文化資本が十分に機能するための適切な投資というものは誰がするのか。勿論国や地方公共団体などの政府からの直接支援も、シードマネーとして当然必要と思われるが、一方で便益を受ける訪問者、NPO、市民団体、関心のある住民などからの資金、労働力、あるいは時間という形での資源を呼び込む新たなシステムを考えることができるのではないだろうか。

最後のスライドは、この点を概念化したもので、このような形で、持続可能な地域づくりの中に、文化資本を組み込むための条件整備が今求められるのではないだろうか。

ノン・ユース・バリューだが、文化資本という概念は当然経済学でもあり得ると思うが、そのときに大事なのは、市場できちっと出てこない価値を、どううまく市場に還元するかということで、寄附税制という言葉が出たが、そういう文化を大事だと思う人が、ある意味で寄附しやすいような状況に持っていく。あるいは、寄附だけでは足りなければ、それに言わばマッチングファンドのような形で政府が寄附の同額だけ、例えば、補助金を付けるとか、そういう形で何とか市場に出ない価値を市場化していくということについては、いかがでしょうか。

まさにそういうことを考えている。ノン・ユース・バリューというのは、どのぐらいのものなのか。実際そういうものがあるのかどうかということを知りたかったので、五箇山のケース・スタディをやってみた。その結果、特に観光客、かの地に訪れようとするような人々というのは、非常に大きな支払い意志額を示している。また、この支払い意志額のディストリビューションモデルを見ると、非常にスキューネスが大きく、中央値は3,000円程度なのに、平均値が約2万円である。つまり、非常に大きくお金を出してもよいと考えている方と、普通の方とがいるように思われる。そうであれば、文化に非常に敏感で、興味関心を持つ一部の方々の意思をうまく引き出すようなモデルが必要なのではないかと思う。

実際、支払い意志額と他の調査項目と読み合わせると、いわゆるリレーションズ・マーケティングというのか、合掌造り集落に関する様々な勉強機会や情報提供があると、よりボランティアに参加しやすいとか、諸般の事情でボランティアとして参加はできないけれども、寄附を出したいというようなことは、十分考えられる。

ただ、現状で言うと、過疎の村ですので、マネージメントのシステムには当然初期投資というものが必要なのだが、そこまでの余裕もないし、マネージメント人材を含め仕組みもない。今ある公的なサポートは、文化財としての保護ということと、世界遺産なのでバッファゾーンに関しては、それぞれ個別に河川とか森林とか、それぞれの法律で優先順位を上げて保護するという形になっている。

したがって、私の考えとしては、最初は初期投資の部分、特にマネージメント・スキルやノウハウ、それから多少のシードマネーということは、公的な支援でカバーし、その先についてはクラブ財的な部分を活用していくというのが十分あり得る話ではないか。

特に全国調査と読み合わせると、全国調査でも文化的景観保護に対しては、かなり多額の支払い意志額が示されており、文化財保護という形では、国が資金を提供して、場合によっては現状以上に、手厚く保護するということに対して、国民的なコンセンサスがある。更にそれを超える部分、つまり生きている文化財であるから、国民が生活していくためのさまざまなインフラ整備が必要になるので、その部分については、イニシャルコストを公的な部分が見て、その先についてはクラブ財的なものとして持続可能な維持管理のシステムを構築し、場合によっては、民間の寄付やボランティアに公的な支援をマッチングす

るという新しい仕組みができるとうまくいくのではないかと考えている。

今お話をお伺いして、1つキーワードだなと思ったのは、「生きている文化財」ということ。まさに今、挙げられた事例というのは、すべて単に文化財として素晴らしいものがあるというだけではなくて、周りにいろんな方々の活動があるということ、これがあって初めて地域活性化だとか、振興効果が出てくると思う。

そこで、実際に文化財なり何なりを囲んでいるいろんな方々が活動するときに、恐らくその地域に住んでおられる方々がいる。それから、外から訪れてこられる方、これはたまたま来る方もおられれば、あるいは移り住んで来て、その地域のよさを発見して、これいいじゃないかという形で活動されている方もいるかもしれません。

過疎地域などで話を聞くと、例えば、地域振興でこういう文化財を売り出したらどうかというときに、一見の観光客が大勢来るのは、かえって、例えば、治安が悪くなり、必ずしも好まれない。逆に、何回も来てくれるような、その地域の文化財を評価して、リピーターとして来てくれる人たちが増えるなら、非常にいい話だということもある。そこで、まず地域の文化財、生きている文化財というものを、まさに地域活性化につなげていくような形で盛り立てていくために、その地域の中の人々の役割、それからその地域の外側にいる人たちが、今はITなども使えますから、そうしたネットワークを組んで支えるような、リピーターになるような人たちの果たすべき役割。

それから、地域の自治体の役割、それから広域的な県や国など、もうちょっと広い意味での公共の役割、この役割分担みたいなのところについて、どういうふうな形でやればうまくいくのかなというところを、伺いたい。

私の経験で申し上げますと、例えば、北海道で言えば、北海道が大好きだ、北海道の自然を守ろうという動きでは、意外と本州から北海道に移り住んでこられて、北海道は素晴らしいという方々が結構活躍している事例がある。一方で、よその人たちに余り入ってきてほしくない、ある祭りなら祭り、踊りなら踊り、これは我々だけでやる。見に来たい人は見に来てもらってもいいけれどもと。割とその地域の中の人たちだけでやっているケースもあります。いろんなパターンで、いろんな成功ケースがあるが、垣内さんがごらんになった範囲で、どのようなものがあったのか。

それと、地域の自治体、そして広域的な国や県の果たすべき役割についてお考えがあれば伺いたい。

地域住民が自らの文化資産に対する、守ろうという意識を伺いたいが、例えば、東京に住んでいると、今、御紹介いただいたような資産というのは、本当に魅力的で、訪れて、それこそ寄附もしたいという意識はあると思うが、その地域に住んでらっしゃる方から見ると、本当に自分が持っている資産というものは価値があるものだという認識が、

余りないのではないかと思うこともあって、むしろ隣の芝生が青く見えるというか、やはり東京にあるような、同じようなアミューズメント施設が欲しいとか、ハコモノ施設が欲しいということで、むしろ自らそれを破壊していってしまうようなところがあるのではないか。いろいろ御研究されて、地域住民が本当に自分の町をいいもの、価値があるものとして守っていこうという認識というのは、どの程度あるのかというのを伺いたい。

揚げ足を取るみたいだが、「美しく住みよいまちづくり」と言われたがこの言葉は文化を表現する言葉としてしっかりこない感じがする。私、富山に住んだことがあるが、うちの子どもは五箇山の藁葺きの家を決して美しい、住みやすいと思わない。なぜかというと、中にいると虫がいっぱい入ってくるし、非常に気持ち悪いと、行くのが嫌だと言う。でも、それが文化で、ある意味での住み方だと思う。美しい、住みやすいではない、文化を切り口としたキーワードはないか。

住んでいる人たちの中にも、かなり利害の対立が大きいのではないかと思う。

例えば、何かについてそれを所有している人と、周辺で見ている人というのがある。周辺で見ている人にとってはあってほしいが、所有している人にとってはすごくコストがかかる。その地域全体をまとめるとき、その辺の中での調整がすごく大変なのではないかと思うので、うまくいったところではどのような、何かNPOが動いたとか、そのような仕組みがあったのか。

まず国や地方公共団体、それから住んでいる方々の役割分担という部分だが、例えば、五箇山は非常にうまくやっている事例ですが、相倉集落では、協力金というものを取っている。集落を訪問する車両から、今のところ自動車一台あたり300円、大型バス一台あたり2000円を受け取っているが、これをうまく活用すると、多少支払い意志額が高いお客さんたち、もう少し高く支払って来ようというお客さんたちを集めつつ、混雑を緩和し、収益を増やし、しかもその収益金で、現在の文化財保護のための補助ではカバーされないような作業を行うことができるのではないか。高齢化、過疎化の中でできにくくなっている、民家の周辺の田畑での耕作や、周辺の森林保全などを含めた集落周辺の整備活動に対し、地域の住民の方を雇用する、つまり集落の中でそういう雇用を生み出すことができるのではないかと考えられる。ただ、そのとき、今は、そういった活動をマネジメントする人材や体制というものがいないので、そこは行政が支える必要があるだろう。例えば、国や県が資金提供して、村が人材や歴史的な経緯を踏まえて対処するというのが、望ましい形ではないかと思う。

次に、住民の意識はどうかということだが、一般論では、住民の中でもいろんなお考えがある。例えば、五箇山の事例では、住民が一致して、集落をこのまま保存したいという

意志が強く、史跡に指定された。史跡指定されると、現状変更は減速できなくなる。例えば、水洗トイレや窓のサッシを入れる、駐車場をつくるといった日常生活に密接に関連する土地、建物利用に関しても、保護との関連で、許可を得る必要がある。生活の不便はあるけれども、集落の保護を選択したわけです。五箇山集落が史跡指定されたのは、1970年だったと思う。

ですから、文化が地域の中で、どういう位置づけなのかという、文化のポジショニングは地域によって違う。ある地域では文化よりは他のことを選び、五箇山の集落では住民の方が一致して文化を選んだということ。今、文化を選んだことによって世界遺産となり、年間約80万人のお客さんが来る。とりあえずそれによって多少の雇用も創出されているという状況なので、どちらがよかったのかというのは、後世が判断することかと思うが、文化の観点から見れば、住民の中で一致した意志やコンセンサスがないと非常に難しいところはあると思う。

次の長浜の事例は、今もなお多分、このやり方がよかったのかどうかということには、異論もあるように見受けられる。私を見る限り、周辺の商工会、古くからある商店街の人たちと、黒壁のプロジェクトを立ち上げた人たちとの間に若干の意識の違いはあるように思う。

では、こういうときに、行政がどういうことを考えるかということ、行政はシビルミニマムというか、やはり低い部分を上げて、もう高くなった部分、成功した部分は、手放して自立してもらおうというやり方を取るわけですから、やはり関心の高い人たちが結束を固めて動いていくということが、成否を握ると思う。

ちなみにこの黒壁の場合は、第三セクター方式で、3分の1ぐらいを市が出して、3分の2は民間の関心のある起業家の方々が、それぞれ数千万円ずつ出した。この官と民のバランスにより、官の信用をバックに、民間の創意工夫が加わるという形で、非常にうまく機能したと思う。15年ぐらいの浅い歴史だが、この業績の上に次を考えていくのだと思う。

次に、美しく住みよいと言いましたが、確かに「美しい」という表現には、非常に多様な価値観があると思います。お子さんの場合はそういうこともあるのかもしれないが、五箇山についていえば、住んでいる人たちはやはり自分たちの宝であって、美しい景観だというふうに思っていると思う。

しかも、更に住みよいという理由は、先ほど言ったように、五箇山はリビング・ヘリテージです。そこに人が住む、生きている集落として保護されているわけですから、その住んでいるということと、文化的な価値、「美しい」と一応表現しましたが、その文化的な価値がありながら、かつそこに人が住み続けるということが重要と思う。

ちなみに、文化財保護法では、美しいという言葉は使っておりませんで、歴史上、学術上、芸術上の価値が高いとか表現しています。ただ、少なくとも観光客の調査結果からいうと、美しいと感じることと、支払い意志額が相関しており、多くの方々は美しいと思っているのではないかと思う。

最後に、第三セクター、NPOとか、所有者と周辺の方々との利害の関係というのは、確かにありまして、長浜の事例で言いますと、やはり中心市街地に非常に狭いワンブロック、ツーブロックのところに、年間200万人というお客さんが来ると、土日は大変混雑しています。周辺市街地に住んでいらっしゃるの方々にとっては非常に迷惑になると思われるが、住民意識調査を長浜市で実施した結果からは、すばらしい、市のイメージが上がって、とてもいい場所になったという結果を得ている。そのときに、市はそれをどういうふうに考えるのかというのが、非常に悩ましい点であるが、今のところ市当局は、黒壁には自立してもらって、市街地の他の施設やまちなみに観光客を回遊させる手段を取ろうというようなことをお考えのようです。成功しているかどうかを見極めるにはまだ時間が必要と思う。

長浜の中心市街地に住んでいる人たちを考えると、確かに不便があるが、実際自分たちが住んでいる場所が、特に関西地域では名前も知られている、活気が戻ってきたということは確かなことで、このことに関しては中心市街地に住む方々の評価も非常に高いと思う。調査結果という形では出てないが、お話を聞く限りでは、ボランティア組織をつかって、その周辺の町並みを案内するという市民団体やまちづくり活動を行うNPOなどがあって、関係者の間で連携を強化することが、今後できていく可能性はあると思う。以上、実際に調査している限りでのケース、長浜、富山の事例での話になってしまうが、多分こういう関係者の有機的連携のためのプラットフォームを用意するというのは、行政の役割だと思う。

例えば、文化の切り口だと、文化財保護法だとか、景観法だとか、農地法だとか、建築基準法だとか、土地計画法、最近温泉法なんかもいろいろな文化であるが、具体的に市民の皆さんから、この法律のここが使い勝手が悪いから、こうやってくれればいいという、いっぱいコメントあると思う。

そういうものを一回聞かせていただくと、我々の中で具体的な提案ができるのではないかと思う。例えば、補助金交付要項を国土交通省だとか、いろんなところでやっている。どこの交付要項のどこそこが悪いから我々の事業はできないとか、あと景観法ができたときのパブリック・コメントが何かで、市民の皆さんからのコメントで、何か有益なコメントがあったら、そういうものも是非一回拾って見ないと、ここだけの人だと、それぞれ経験豊富なのだろうが、やはり市民の皆さん、NPOの皆さんが、どこが、国の、あるいは地方公共団体の制度、仕組みの使い勝手が悪いのかという、具体的な生の声を一回集計してみると、採取的な結論に面白いようなものが出てくるのではないかという気がする。

あと先ほどお聞きして、ちょっと面白かったのは、経済学的な観点からすると、観光

客の量より質ということで、ただついでに見にくる人と、是非それを見たいという人の言わば識別ですね。そうすると、極端な混雑もなくなるし、収入も上がる。だから、そういう人たちにお金を払ってもらおう。お金を払ってもらうことによって、まさに観光客の質を識別できるというのは、マーケット・メカニズムだが、それをやると貧しい人は見られないのかという反応が必ず出てくるわけで、公平との関係をどう見るかということだと思います。

これは比較的、今、成功や成功に近い事例を上げられたが、フェールした事例から学ぶところは大きいと思う。この失敗例の研究、リサーチなんかになっているかどうか伺いたい。

失敗した事例というのは、たくさんあると思う。

調査しているのですか。

調査するまでもなく、明らかである。閑散としているところはたくさんある。

その失敗の要因分析なんていうのは、やっていますか。

要因分析ですか。やはり地域住民からのイニシアチブがなかった、知恵を出してもらえなかった、というところはどうもいかないと思います。また、時々側聞するが、補助金がついたのでとりあえずやってみたというケースでは大抵失敗するように思う。定量的な結果ではないが。

それから、NPOや、市民の方々からのコメントというのは、是非私も聞きたいと思う。私自身は幾つかのサイトを深くケース・スタディするというアプローチですので、全国区で幅広く見ているというわけではない。何らかの形でそういうコメントをお聞かせいただけると大変ありがたい。

主査・事務局よりインターネット調査、今後WGの進め方等について説明

強制わいせつが異常に上がっていますね。ここの理由というのは、警察庁の方でどのように考えられているのか。

これはいろんな要因があると思うが、1つはまさに犯罪人が増えているという面。もう一つは、被害者の方、今まで泣き寝入りをしている方が多かったのが、警察の方でも被害者対策というのを進めているが、その効果が今、浸透してきて、何かあったら訴えようという方が増えている面も大きいと思う。

犯罪者が増えている理由というのは、何か調査されているか。

これは若い人たちの間で性のはけ口というのを安易に犯罪に求めるような傾向があるのではないか。

人口当たりの自殺の国際比較を取ったときに、日本は相当上位なのですか。

日本は自殺が非常に多い国のようですね。

トップですか。

恐らくトップクラスだと思います。

諸外国との傾向値で見ると、例えば、高齢化率が進んでいるほど自殺が多いとかという、何か諸外国との国際比較で説明できるような要因はないのか。

巷間で言われているのは、40代、50代、60代ぐらいの働き盛りから熟年にかけての自殺率が非常に、日本では特異的に多いと言われている。これは何か理由があるのか。

それに関しては、生命保険金制度が大きいかもしれない。スウェーデンは自殺で生命保険出ませんので、日本だと自営業者が倒産してそれでとか、あと家族のために残すという形が多いのではないかと推測される。

最近、うつ病の方が非常に増えている。これが自殺にかなり結び付いている。

それは病気、でも自殺すれば自殺ですからね。何が原因であるのだろう。それから、何か離婚が増えたということが、悪いことか、いいことかというのがよくわからないので、私も昔会議で、日本は離婚率が低いと言ったら、スウェーデンの女性からひどく怒られて、それは離婚する自由がないだけじゃないかと。

リストラ離婚というのも、それは家庭内離婚が顕在化しただけで、逆に言えばそういう意味ではそれをネガティブに考えるのかどうかという点もかなりの問題になるので

はないか。

離婚自体がいい悪いというよりも、離婚した後の状況がいい悪い。少なくとも予測してなかったことが起きるといことは、たしかですので、リスクではあるということで、いい悪いとはどこでも言ってないと思う。

それをリスクと見るか、選択と見るかということですか。

片方にとっての選択は、片方にとってのリスクである。

離婚される方のリスクなわけですね。

そうです。

それをどう見るか。女性からの離婚が最近増えていますね。昔は、言わば夫が浮気して奥さんを捨てるという離婚が多かったが、それはいいことではないのか。

ただ、それは調停裁判申立の際の申立人のものであって、実際に協議事項の場合はわからない。

閉会